

令和 6 年 5 月 14 日現在

機関番号：47104

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02015

研究課題名（和文）インド介護技能実習生の追跡調査結果に基づく現地トレーニング教育プログラムの構築

研究課題名（英文）Build a training education program in India based on the results of follow-up surveys of Indian long-term care technical intern trainees.

研究代表者

中村 京子（nakamura, kyoko）

九州大谷短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：00597099

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、申請者の最終目的である「インド人のためのインドの介護」の確立の一環として、2017年から制度化されたインド人技能実習生に焦点を当てた。実習生が日本式介護を習得し、母国に戻り日本の介護技術を活かして介護分野のリードする人材として活躍する事を期待するものであった。既に日本で実習しているインド人にインタビューから追跡調査を行い日本式の介護の習得度の確認と入国前に必要であった情報を確認した上で効果的な現地での教育プログラムを構築することを目的にした。検証するためには現地での講座が必要であるが、現地の介護希望者の激減で検証できず教育プログラムを作成するまでで終了となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在のアジア地域は高齢化が急速に進展し、「介護」は日本のみならず世界共通する社会的課題である。内閣官房はアジア全体で介護人材を育成することを期待して「アジア健康構想」を打ち出した。代表者は2013年からインドの高齢化対策に取り組んで「インド人によるインドの介護」の確率を目指している。介護という概念がなかったインドが10年後の現在に介護の必要性に目を向けている。インドの介護技能実習生や特定技能が、「日本」で介護を学びインドで介護というものを職業にして、高齢化社会に立ち向かうことはインドだけではなく日本がリードする「アジア健康構想」の発展に繋がる。その為には効果的な教育が必要と言える。

研究成果の概要（英文）：This study focused on Indian technical interns, which were institutionalized in 2017 as part of the applicant's ultimate goal of "establishing Indian care for Indians". The hope was that the trainees would learn Japanese-style caregiving and return to their home countries to apply their Japanese caregiving skills to become leaders in the caregiving field. The purpose of the study was to establish an effective local educational program after conducting a follow-up survey from interviews with Indians already training in Japan to verify their mastery of Japanese-style caregiving and the information they needed before entering the country. Local courses were needed to validate the program, but due to the drastic decrease in the number of local applicants for caregiving, it could not be validated and ended with the creation of an educational program.

研究分野：社会福祉・介護

キーワード：インド 介護技術 国際貢献 高齢化社会 アジア健康構想 人材育成

## 1. 研究開始当初（2021年）の背景

### (1) アジア健康構想

日本の内閣府は2016年ASEAN会議で「アジア健康構想」を通じた日本の貢献等を表明した。基本方針は①アジア地域への高齢者関連産業のはじめとして「日本的介護」の輸出。②人材育成と還流の促進。③日本からの海外展開しようとする介護事業者への財政支援であった。世界でもっとも早い高齢社会を迎え、それに対応した制度や産業の蓄積は高く評価されていた。当時、アジア地域は高齢化が急速に進んでいるも、介護産業等はほとんど存在しなかった。世界は日本の経験に大きな関心を示していた。日本が生み、発展してきた「介護」は、世界共通語「カイゴ」となった。今回の「アジア健康構想」は人々が長く活躍できる暮らしを享受するため、アジア全体で介護人材を育成することを期待した理想的な構想と言えた。

本研究の**対象国インド**は、緩やかではあるが高齢化（2016年で5.78%、2025年で12%と（国際連合予測）が進んでいる。モディ首相が推進するヘルスケアシステム（アユージュマン・バハラート・プロジェクト）は「アジア健康構想」と親和性が非常に高い取組である。両国の首相の立会いの下、日本の厚生労働省とインド共和国保健家族福祉省と協力覚書が交換された。インドには「就業現場で得られる介護の技術力が足りない」日本には「介護をする人が足りない」両国が補完しあうことでWin-Winの関係が成り立った。

### (2) インド技能実習事業

「アジア健康構想」での基本方針「人材の育成と還流の促進」から技能実習制度の充実が図られ、2017年（平成29年）新法施行でインド人介護技能実習が可能になった。現地では、大学や日本語学校、企業などの20以上の「送り出し機関」が認定された。日本の介護を修得し、母国に戻り日本の技術を活かして看護・介護分野をリードする人材として活躍することが期待されていた。従来、インドでは、「介護」は「お手伝い」の領域で調理や清掃等を行っている。コースト制度が水面下で存在し、人の肌に触れ、排泄物を扱うのは身分の低い人の仕事とされていた。看護師や障害者指導員、ソーシャルワークの教育制度は高学歴としてあるが、**介護の専門的な教育は未だない**。「介護」は職業として成り立っておらず、ボランティア・宗教の精神であり、職業人としての誇りも社会的認知も無かった。申請者は、2014年に科研の助成事業でケアスタッフ意識及び技術の知識の調査を踏まえ、現地で介護技術の研修会を実施したが、スタッフを始め、施設長や管理者にも「専門的介護技術を学びたい」という意識は低くかった。そのようなインドで看護師の資格者を対象に政府が推奨する技能実習事業に多くの応募者がいた。インド人にとって日本は好感度も良く、安全であり、高収入に惹かれるというが、「介護」をどれだけ理解しているかは不明である。インド人は優秀で5ヶ月の研修でほぼ取れる。しかし介護に関する規定はなく（一部はしている企業もある）、入国後、実習に入る前に42時間の研修が義務化されている。彼らはインドで看護を学び看護師として働いていた。インドの看護はほとんどがディスクワークと診療の補助であり、日本のように療養上の世話は看護師の仕事ではないとされていた。「介護」は医療的行為に制限がある。インドでは、お手伝い的な存在であった介護に彼らが利用者が一番近い存在で利用者の代弁者であり、「人間の尊厳」を護り、自立できるよう支援する喜びを持つ「介護職」の魅力が理解できるであろうか。その誇りが身につけられないまま帰国しても「介護」はインドに根付かないのではないか。入国前、未知の国に対する不安と期待は計り知れない。日本という国・国民の理解、看護と介護の相違及び介護の喜びが何かを理解する必要があると考えた。

## 2. 研究の目的

申請者が2013年から始めたインドの介護の研究の最終的な目的は、「インド人によるインド

の介護」の確立である。2014年の科研では「インドにおける生活支援技術モデル開発」であった。施設のケアスタッフを対象に意識調査及び知識度の調査を行い、結果、身体的負担を軽減する必要があると考え「ボディメカニクス」の研修会を行った。今回の研究もその一貫と考えている。前回の科研では現役のケアスタッフを対象に少しでも技術を身につけ、その必要性の理解に力を注いだ。しかしインドにはまだ職業としての介護がなく、理解には困難を極めた。その為、今回は意識が高い介護技能実習生を対象に、日本の施設でしっかり介護を修得し母国に帰って「インド人のためのインドの介護」の確立に貢献できると考えた。それをより効果的にするためには、介護に対する正しい理解が必要である。日本に来る事前に予備知識として日本の理解、介護の魅力を伝え、ギャップを最小限に抑え、介護の技術習得を最善に努力することができるようにサポートする必要があった。

本研究の目的として、まず「日本式介護」を正しく理解しているかどうかを測るため基本的な基準を決める必要がある。**目標①「日本式介護」の尊厳と自立支援を含めた評価表を作成する。**評価表を基準に既に入国しているインドの介護技能実習生の施設に参与観察及びインタビューから、できているところ、できていないところを評価する。また日本に来ていろいろな心の内を聴き、入国前に知っておいた方がいいことを判断する。**目標②インドの技能実習生追跡調査から実態と日本式介護の浸透度を確認する。**その結果と心の思いを鑑みて入国前に必要な**目標③「実証講座」のプログラムを構築する。**とした。

検証はコロナ禍の状況を見て検討することにした。

### 3. 研究方法

**目標 ①「日本式介護」の尊厳と自立支援を含めた評価表を作成。**に対して

竹内教授の著書を中心に文献研究を行う。公益社団法人日本介護福祉会発行「介護の特定技能評価試験」をベースに評価項目を設定した。

**目標 ②インドの技能実習生追跡調査から実態と日本式介護の浸透度を確認する。**に対して

計画では、既に入国している（2021年）技能実習生に対してラ参与観察及びインフォーマルインタビューにて聞き取り調査。

**目標③「実証講座」プログラム再構築**に対して

計画では①②の結果に基づき、また何が必要で何が不必要かを明確にし、入国前に知っておくこと選別し教育トレーニングプログラムを構築する。

### 4. 研究成果

**目標 ①「日本式介護」の尊厳と自立支援を含めた評価表を作成。**に対して

まずは竹内教授の著書を中心に文献研究を行う。

日本の介護は「自立支援」と「尊厳」が特徴と言える。インドの研究協力者である送り出し機関「日の出ファンデーション」の代表とリモート会議及び対面会議を行い、時代の流れから技能実習生から特定技能に切り替えることとなった。研究の対象者も特定技能となる。特定技能は技能実習生と違い、現地で介護の筆記試験があり合格と同時に日本の施設に送り出しとなる。インドの協力者からはまずテストに合格することを優先に望まれた。テスト内容からは基本的な技術のみで、日本式介護の理解というより、施設で最低限度必要な知識であった。「日本式介護」

が言う自立支援と尊厳は地域支援包括センターのようなハード面（建物の設計や環境整備）を主としているが、本研究ではソフト面に焦点を当てる。

そのため公益社団法人日本介護福祉会発行「介護の特定技能評価試験」をベースに「サービス内容」「ケアに対する考え方」「自立支援と尊厳のとらえ方」を評価項目に含め評価表を作成した。

**目標 ②インドの技能実習生追跡調査から実態と日本式介護の浸透度を確認する。** に対して計画では、既に入国している（2021年）技能実習生に対してランダムに選択した施設10ヶ所に①で作った評価表を基準に参与観察及びインタビューから、できているところ、できていないところを評価する。また日本に来ていろんな心の内を聴き入国前に思い描いていた日本と日本の介護とは、現実とのギャップ等。どのような情報が欲しかった等。入国前に知っておいた方がいいことを判断し③につなげる計画であった。ところが、コロナ禍のため状況は大きく変わり、2021年は入国することができなくなった。やっと2023年に数名が入国した。施設にある程度慣れるのを待ってインタビューを申し出るもコロナ禍のため実行できず。アンケート作成することとなった。アンケートを1名が承諾を得た。

アンケートの内容は、資料1の通りである。

アンケートの回答からは、「声かけ、心がけ」から自立支援及び尊厳が、感じとれた。

目標③「実証講座」プログラム再構築に対して

計画では①②の結果に基づき、また何が必要で何が不必要化を明確にし、入国前に知っておくことを日本式の介護の特徴を含め、「これだけはわかってほしい」をつくり、教育トレーニングプログラムを構築する。またコロナ化が落ち着いたならそれを検証するため現地で講座を開催するであった。

現地の研究協力者である送り出し機関「日の出ファンデーション」の代表とメールや対面会議やオンライン会議を開催し、先方の要望や与えられた時間等を考慮してプログラムを構築する。特定技能は現地で日本語N4を取得し毎月行われる介護の筆記試験に合格すれば随時日本に入国という形になる。そのため現地に行く日程によっては人数が変わる。ここ数年で状況は急激に変化して、日本以外の他国（ヨーロッパ特にドイツ）が生産年齢の多いインドに人材を募集するようになった。日本に100名を超えると予想していた特定技能は激減し、現在インドで日本語を習得している実習生は5名になった。5名が介護と観光（ホテル）での就労を選択することになり、教育プログラムの内容を少しでも介護を選択するように介護の魅力が伝えるられるように作成するも、最終的に訪問直前にホテルを選択する結果となった。介護希望者がいなくなり講座は開催することができなかった。

## 5. 研究成果と考察1

今回の研究はコロナ禍という時代の背景から計画をやむなく変更せざるえなかった。初年度と次年度のインドのコロナ罹患率は非常事態であり、治る様子が無かった。インドのパンデミックやロックダウンは社会現象を引き起こすものであった。研究の目的を全面的に変更するか迷った。当然、技能実習生の募集もできない状態であった。研究3年目でやっと動き始めたが、日本が期待した外国人の就労者がかなり変化した。日本とインドの2カ国協定の時点では、日本を希望する若者はかなり多かったインドの研究協力者の送り出し機関も3カ所で計150人を予定していた。現在、コロナ禍が落ち着いたにもかかわらず日本の円安という現象、世界中が高齢化で

生産年齢が多いインドに注目し募集が殺到している。また日本の中でも他職業（観光）を希望する実習生が多くなり、介護は選ばれなくなる。

本研究の結果としては目標を達成することはできなかったが、新たな問題点が明らかになった。日本の介護人材の不足のための1つの解決策として、「アジア健康構想」を打ち出したが、外国人介護就労者はもはや期待できないこととなった。

#### 研究成果と考察2

##### 「インド人によるインドの介護」の確立

今回のインド訪問で2013年12月訪問した施設名 Gur Vridha Ashram の高齢者施設へ再び視察した。結果、インドの介護施設はこの10年でかなり進歩している。前回に訪問した時、介護技術の講習会を要望するが、会長（前施設長）から専門的技術より「今日食べるものが欲しい」と言われた。運営費は国からの補助はなく全て個人の財産や寄付で賄われていた。施設も以前は男女混合で広いフロアにマットを引いたところにただ座っているだけだった。貧困で路上生活者や倒れている人を職員がパトロールで保護していた。

今回は医療機器も医者も看護師も充実していた、制服の違いで職種を分けられていた。介護という概念がなくお手伝い感覚だったスタッフも「ケアギバ」という名称で呼ばれていた。利用者の側に寄り添って足のマッサージをしていた。施設も前のように自力で経営するのではなく、政府や他の国からの援助もあった。施設の規模も10年前と比較すると3つの施設を運営していた。10年前には専門的な介護技術より寄附が必要と言われたが、今回は「是非に共同研究」を要望された。介護という概念がなかったが、今では介護という名称が通じた。しかし介護技術のスキルに関しては「医療機器や施設設備は進歩したが、ケアのスキルは10年前と同じだ。」とわれる。今ならインドの介護が確立できるかもしれない。

今後この関係を継続しようと考えている。

#### 6 終わりに

本研究の介護技能実習生への現地での実証講座はコロナ及び時代の流れから当初の計画からはかなり変化した。インド政府運営の日本語学校に訪問し、日本の紹介をしたら目をキラキラして話を聞いてくれた。しかし介護の話をしたら首を横に振っていた。日本には憧れはあるが、介護職には人気がないと感じた。

本研究のインド介護技能実習生への実証講座はできなかったが、本研究の最終目標である「インド人によるインドの介護」の確立からは10年の流れの中でやっと介護への興味を示され研修会を望まれかなりの成果であったといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 中村京子	4. 巻 48
2. 論文標題 「外国人介護就労者と共存するための介護福祉養成教育の在り方」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 九州大谷短期大学 紀要	6. 最初と最後の頁 P37～P55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中村京子	4. 巻 48
2. 論文標題 「アジア健康構想」から見えてくる今後の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 九州大谷短期大学 紀要	6. 最初と最後の頁 P57～P75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中村京子	4. 巻 48
2. 論文標題 「外国人介護就労者と共存するための介護福祉養成教育の在り方」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 九州大谷短期大学 紀要	6. 最初と最後の頁 P37～P55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中村京子	4. 巻 48
2. 論文標題 「アジア健康構想」から見えてくる今後の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 九州大谷短期大学	6. 最初と最後の頁 P57～P75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	横尾 恵美子  (yokoo Emiko)  (10369473)	聖隷クリストファー大学・社会福祉学部・教授   (33804)	
研究 分 担 者	安徳 弥生  (Antoku Yayoi)  (20280258)	西九州大学・健康福祉学部・教授   (37201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------